

【普通徴収切替理由書(兼仕切紙)の記載における注意事項】

- 普通徴収切替理由に該当し、かつ特別徴収できない方がいる場合は、該当理由の「人数」欄に、人数(長野市内に居住の給与受給者のみ対象)を記載し、2月2日までに、給与支払報告書と併せて提出してください。
 - 該当理由が複数ある方は、該当理由のいずれか一つに人数を記載してください。
 - 符号「普A～普F」の6項目以外の理由(個人の希望、事務の増加、専任の経理担当者がない等)による普通徴収への切替は認められません。
 - 普Aの理由に該当するかどうかは、他市区町村の居住者も含めて計算し、事業所全体で判定してください。
- ※普Aの人数欄には、長野市分のみを記載いただくとともに、2人以下であることを確認してください。
- 普Fの退職予定者は、個人別明細書の摘要欄に退職予定日を必ず記入してください。
 - eLTAXや電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力した上で、該当する符号(普Aなど)を摘要欄に入力してください。
なお、普通徴収切替理由書の添付は不要です。

普通徴収切替理由書(兼仕切紙)

市区町村名	長野市	指定番号	008
事業所名			

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総受給者数が2人以下 (受給者総人員から下記「普B」～「普F」に該当する(他市区町村分を含む)受給者を差し引いた人数 ※受給者には、給与支払報告書の提出の対象となっている代表取締役や役員などの方も含めて計算してください)	人
普B	他の事業所で特別徴収(例:乙欄適用者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない(例:年間の給与支給額が93万円以下)	人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)、休職者及び休職予定者	人
合 計		人

切り取り線

【普通徴収切替理由書(兼仕切紙) 記載例】

市区町村名	長野市	指定番号	0080000000
事業所名	株式会社 トクチョウ		

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(例:乙欄適用者)	1人
普C	給与が少なく税額が引けない(例:年間の給与支給額が93万円以下)	2人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	1人
合 計		4人

普A～普Fについては、長野市への給与支払報告書提出者のみ記入してください。また、普通徴収分の個人別明細書の枚数が一致していることを確認してください。

「普通徴収切替理由書(兼仕切紙)の合計人数」と「長野市指定総括表の普通徴収の人数」が一致していることを確認してください。

【長野市指定総括表 記載例】

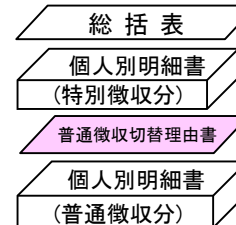
和7年分 給与支払報告書(総括表) 2月2日までに提出してください。

1月	16日提出	追加	訂正	指定番号	0080000000							
3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	(右欄めで記入してください)	
シキガイシャ トクチョウ											7 事業種別	サービス業
会社 トクチョウ											8 受給者総人員	20
0-8512											9 特別徴収 (給与から市県民税・県民税を差し引く部分)	12
大字鶴賀緑町1613番地											10 普通徴収 (退職者)	1
											11 普通徴収 (退職者以外で給与から市県民税・県民税を差し引かない方)	3
取締役 特徴 太郎											12 報告人員の合計	6
											13 所轄税務官	税務官

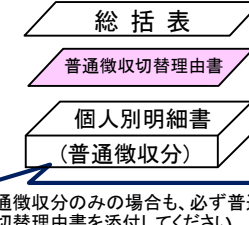
- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
- 「普F」欄には、退職や休職により、新年度の特別徴収が見込めない方の人数を記載してください。

《提出時の綴り方》

・特別徴収分と普通徴収分がある場合



・普通徴収分のみの場合



普通徴収分のみの場合も、必ず普通徴収切替理由書を添付してください。

《個人別明細書摘要欄 抜粋》

特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額	
千	円	千	円

(摘要)
普 F 該当する符号(普A～普F)を必ず記載してください。
令和×年×月×日 退職予定

退職予定者は退職予定日を必ず記入してください。

※ 普通徴収切替理由書の提出がない場合や記載内容に不備がある場合は、普通徴収への切替ができないことがありますので、ご注意ください。

《お問い合わせ先》 長野市財政部市民税課 電話 026-224-8517